

さっぽろ 市議団ニュース

2013年10月29日
No.92

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

2014年度までに 本当の待機児童解消を 宮川議員が追及 決算委

宮川 潤議員は10月24日の決算特別委員会で、「市長は『2014年度末までに待機児童をゼロにする』と宣言しているが、国や横浜市では1カ所の保育所にしか申し込みをしていない児童は除外するなど様々な除外項目を設け、待機児童数を少なく見せかけている。この同じやり方で本市の4月1日の待機児童数=1033人を計算すると398人に縮小しまう」と指摘し、「市長が言う“2014年度末にゼロ”とは、国や横浜市のいう待機児童なのか、それとも保育サービスを必要としているすべての児童を指しているのか、明らかにしてください」と追及しました。

福田子育て支援部長は「2014年度までに、保育サービスを必要とするすべての児童に必要なサービスを提供できるよう保育環境の整備を進めていきたい」と明言しました。

保育士に対する処遇改善策を活用するよう働きかけよ

国の保育士に対する処遇改善策（引き上げ平均月8900円助成）を活用せず、もともと低賃金の保育士の処遇改善に努めない保育所に対して、補助金申請をして賃上げを実施するよう、働きかけを是非すべきだと求めました。

過大規模になった児童クラブの解消を急げ 決算委 伊藤議員が追及

伊藤理智子議員は10月24日の決算特別委員会で、「札幌市児童クラブは183カ所のうち141カ所（約80%）が100人以上の過大規模になっている。この事態をどのように認識しているか。また放課後、児童が安心して過ごせる居場所とするために定員を設けるべき」と質しました。

浦屋子ども育成部長は「指導員を追加配置することで対応している。混雑などにより生活の場として機能が充分果たせていないことは認識しているが、居場所のない小学校区が残っているので、まずミニ児童会館などの整備を優先させていただきたい」としました。

また伊藤議員は「白石区で児童クラブのある地域に民間学童保育所がつくられたが、“同じ校区に児童クラブがあるから補助金は出せない”と本市担当部局に言われ、助成なしの大変な運営を強いられている。民間学童保育所があるところに児童クラブができる場合は助成があるのに、先に児童クラブがあって後から民間学童保育所ができる場合は助成がないというのは問題だ。親の願いにまったく答えられていないのではないか」と追及しました。

浦屋子ども育成部長は「原則として1小学校区1カ所としている」と、曖昧な答弁を繰り返しました。

伊藤議員は「日本一子育てしやすい街」にしていくためにも、過大規模になった児童クラブの解消するためにも“1小学校区1カ所”にこだわらず、同じ校区の民間学童保育所も助成すべき」と強く求めました。